



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,189	△0.8	681	26.1	660	27.0	455	21.6
28年3月期	4,221	△0.7	540	98.9	520	87.6	374	91.0

(注) 包括利益 29年3月期 455百万円 (21.6%) 28年3月期 374百万円 (91.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	234.05	230.95	20.5	20.4	16.3
28年3月期	220.51	216.29	23.7	18.5	12.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,344	2,454	73.4	1,258.28
28年3月期	3,143	1,995	63.5	1,026.34

(参考) 自己資本 29年3月期 2,454百万円 28年3月期 1,995百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△201	△22	△169	1,125
28年3月期	87	6	134	1,518

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,433	13.7	375	10.0	371	12.4	248	7.7	127.17
通期	4,867	16.2	757	11.1	731	10.8	486	6.9	249.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,950,950株	28年3月期	1,944,000株
29年3月期	53株	28年3月期	—株
29年3月期	1,946,757株	28年3月期	1,699,464株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,680	△0.1	561	29.9	556	27.4	379	28.1
28年3月期	3,682	5.0	432	82.8	436	71.8	295	139.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	194.71	192.13
28年3月期	174.07	170.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	3,232		2,501		77.4		1,281.94	
28年3月期	3,100		2,117		68.3		1,089.49	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,501百万円 28年3月期 2,117百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得雇用環境の改善が続くなかで、企業収益は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙などの影響による株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費については、依然として力強さを欠く状況で推移しております。

当社の属するMVNO市場の中でも、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々なサービスを提供する、独自サービス型SIMの市場規模は、新勢力がシェアを拡大させ、2016年9月末時点において前年比62%増の657万回線となり、今後についても市場拡大が期待されております。(MM総研調べ)

また、タブレット市場において、タブレット端末の出荷台数は、2013年度に713万台、2014年度に919万台へと大きく伸長してきましたが、2015年度895万台となり、ここ数年続いてきた拡大傾向が減少に転じました。しかしながら、今後はWindowsタブレットのニーズが増加する影響などを受けて再び拡大に転じる見込みであり、2016年度には前年比6.3%増の951万台、2018年度には1,118万台まで拡大すると推計されております。(ICT総研調べ)

このような状況の中、当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に!』を経営方針として掲げ、大都市圏と地方とのITリテラシー格差を無くすことを目的として、下記の3点において競合他社との差別化を図りながら、MVNO事業を中心とした事業活動を行いました。

- ① 当社グループは、潜在顧客を中心に需要を掘り起こしてきた結果、顧客は大都市である東名阪以外の地方が9割強となりました。
- ② 現在、格安SIMや格安スマホがMVNO業界の主力商品である中、当社グループは説明型商品であるデバイス(タブレットorパソコン)とWiFiルーター(格安SIM)のセットを中心に販売を行ってまいりました。
- ③ 当社グループの販売方法について、家電量販店の店頭やWEBでの販売が中心ではなく、地方や郊外を中心としたショッピングモール等で、20年のキャリアで培ってきた当社グループの最大の特長である「コミュニケーションセールス」による催事販売を行ってまいりました。

当社グループは、自社サービスであるMVNO事業におけるオンリーモバイルの通信利用料、オンリーオプションのサービス利用料、天然水宅配事業における天然水利用料について、いずれもストック型の課金モデルとなっているため、継続的かつ安定的に発生する月額の利用料金等の収益を増大させることを目的として事業活動を行っており、この数年契約加入取次事業からストック収入を多く見込めるMVNO事業に経営資源をシフトしており、当連結会計年度において概ね完了しております。現在、当社グループのストック収入は順調に増加しており、事業基盤を支える安定収益源になっております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高4,189,947千円(前年同期比0.8%減)、営業利益681,899千円(同26.1%増)、経常利益660,649千円(同27.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益455,636千円(同21.6%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① MVNO事業

オンリーモバイルにつきましては、新卒採用による販売員の増加、契約加入取次事業からの販売員のシフト、代理店数の増加等により販売数が増大し、当連結会計年度における保有顧客数が26,428人となり、前年同期に比べ35.7%増となりました。また、平成28年12月よりシャープ株式会社が開発したモバイル型ロボット「ロボホン」を、当社が提供する「ONLYSIM」とセットにし、全国の商業施設等でコミュニケーションセールスによる販売を開始しました。「ロボホン」につきましては、ロボット展の開催、AIの発達などロボットやAIに注目が集まっていることで、お客様の関心が高く、今後の需要拡大が見込める商品と捉えております。さらに、今まではオンリーモバイルの回線はNTTドコモを中心に提供してきましたが、KDDI(WiMAX)、ソフトバンク、ワイモバイルの回線を導入したことで、速度や制限の有無等、より顧客のニーズにマッチしたプランの提供が可能となりました。

オンリーオプションにつきましては引き続き、モバイルデータ通信サービスのオプションサービスとして獲得を行い、保有顧客数が52,204人となりました。また、オプションサービスのコンテンツ数を増やし、顧客に利用して頂くラインナップが増えたことが売上単価の向上に繋がりました。

その結果、売上高2,831,045千円(前年同期比38.4%増)、営業利益701,063千円(同24.6%増)となりました。

② 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、引き続き販売代理店として、コミュニケーションセールスによるモバイルデータ通信サービスの契約加入取次を主として活動いたしました。前連結会計年度に比べ、更にMVNO事業に販売員をシフトした影響により、売上高522,524千円（前年同期比59.7%減）、営業利益45,577千円（同68.4%減）となりました。

③ 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、引き続きMVNO事業及び契約加入取次事業においてクロスセルによる営業活動を行いました。天然水仕入単価が下がったことが大きく収益を押し上げる要因となり、その結果、売上高542,817千円（前年同期比0.9%減）、営業利益135,907千円（同151.3%増）となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスベンダー事業等を行った結果、売上高293,561千円（前年同期比11.4%減）、営業利益13,159千円（同36.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,117,132千円となり前連結会計年度末と比べ243,007千円増加いたしました。これは、主として割賦売上の増加に伴う割賦売掛金の増加708,497千円、現金及び預金の減少393,156千円等によるものです。固定資産は227,328千円となり前連結会計年度末と比べ42,070千円減少いたしました。これは、主として減価償却等による有形固定資産の減少53,073千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は767,291千円となり前連結会計年度末と比べ106,599千円減少いたしました。これは、主として賞与引当金の減少55,612千円、支払手形及び買掛金の減少46,739千円、借入金返済に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少16,933千円によるものです。固定負債は122,326千円となり、前連結会計年度末と比べ152,096千円減少いたしました。これは、主として借入金返済に伴う長期借入金の減少97,248千円、社債償還に伴う社債の減少20,000千円、リース債務の減少34,928千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上455,636千円等により、前連結会計年度末と比べ459,633千円増の2,454,844千円となりました。

この結果、自己資本比率は73.4%（前連結会計年度は63.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて393,156千円減少し、当連結会計年度末には、1,125,747千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は201,526千円（前連結会計年度は87,901千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上664,846千円、減価償却費の計上67,584千円による資金の増加と、賞与引当金の減少額55,612千円、売上債権の増加額699,169千円、法人税等の支払額203,558千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,146千円（前連結会計年度は6,600千円の収入）となりました。これは主に貸付による支出8,440千円、差入保証金の差入による支出10,199千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は169,483千円（前連結会計年度は134,727千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出114,181千円、リース債務の返済による支出39,299千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	38.6	47.1	63.5	73.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	139.8	180.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	2.4	4.7	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.8	11.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期以前につきましては、当社株式は非上場であったため株式時価総額を把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載していません。

(注6) 平成26年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安に伴う企業収益の上振れや人手不足などを背景とした所得雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、米国大統領の政策運営やEU加盟国の選挙など、先行きの不透明感が拭えない状況が続くと予想されます。

当社が属する情報通信市場では、今後もMVNOが提供する格安SIMの普及の加速等により市場拡大が期待されております。このような状況の下、当社グループは、引き続きコミュニケーションセールスによるオンリーモバイルの拡販を中心とし、クロスセルにてオンリーオプション及び天然水宅配サービスを獲得することで自社顧客の増加に取り組んでまいります。

モバイル型ロボット「ロボホン」のテスト販売を終え、「ロボホン」は今後の需要拡大が見込める商品であり、且つ収益が見込める商品と判断し、本格的に販売を開始することとなりました。また、クレジットカードをお持ちでなく、支払方法を口座振替で希望される顧客については、自社で取り扱いを行っていないため契約を取り次いでおりましたが、取引先のプランが少なかったことで機会損失が発生しておりました。そこで、口座振替を取り扱っている新たな取引先との契約を開始し、新プランを提供できる環境が整ったため、機会損失を改善できる見込みであります。

以上のことから平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,867,151千円（前年同期比16.2%増）、営業利益は757,289千円（同11.1%増）、経常利益は731,734千円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は486,972千円（同6.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,519,403	1,126,247
受取手形及び売掛金	386,713	377,385
割賦売掛金	861,405	1,569,903
商品	122,097	95,713
繰延税金資産	57,797	56,056
その他	20,060	18,062
貸倒引当金	△93,352	△126,236
流動資産合計	2,874,124	3,117,132
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	13,558	14,928
減価償却累計額	△6,525	△9,143
建物附属設備(純額)	7,033	5,785
工具、器具及び備品	219,744	216,723
減価償却累計額	△187,571	△196,699
工具、器具及び備品(純額)	32,172	20,024
リース資産	216,907	216,907
減価償却累計額	△121,595	△161,272
リース資産(純額)	95,311	55,634
有形固定資産合計	134,517	81,443
無形固定資産		
その他	31,780	23,979
無形固定資産合計	31,780	23,979
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
長期貸付金	53,206	57,029
その他	118,120	141,439
貸倒引当金	△71,225	△79,563
投資その他の資産合計	103,101	121,905
固定資産合計	269,399	227,328
資産合計	3,143,524	3,344,461

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,748	112,008
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	114,181	97,248
リース債務	39,299	34,928
未払金	262,360	240,668
未払法人税等	139,302	153,065
賞与引当金	64,811	9,199
役員賞与引当金	15,113	—
販売促進引当金	—	8,086
短期解約損失引当金	—	23,959
その他	60,073	68,124
流動負債合計	873,890	767,291
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	163,878	66,630
リース債務	56,872	21,943
資産除去債務	33,673	33,753
固定負債合計	274,423	122,326
負債合計	1,148,314	889,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,319	606,404
資本剰余金	227,700	229,785
利益剰余金	1,163,190	1,618,827
自己株式	—	△173
株主資本合計	1,995,210	2,454,844
純資産合計	1,995,210	2,454,844
負債純資産合計	3,143,524	3,344,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,221,906	4,189,947
売上原価	1,901,532	1,635,011
売上総利益	2,320,373	2,554,935
販売費及び一般管理費	1,779,719	1,873,036
営業利益	540,654	681,899
営業外収益		
受取利息及び配当金	778	163
貸倒引当金戻入益	5,774	—
受取事務手数料	—	746
その他	1,743	521
営業外収益合計	8,297	1,431
営業外費用		
上場関連費用	19,906	—
支払手数料	—	2,500
支払利息	8,034	4,666
貸倒引当金繰入額	—	8,338
事務所移転費用	—	7,176
その他	933	0
営業外費用合計	28,874	22,681
経常利益	520,077	660,649
特別利益		
固定資産売却益	785	2,197
事業譲渡益	—	2,000
特別利益合計	785	4,197
特別損失		
固定資産除売却損	8	—
減損損失	2,357	—
特別損失合計	2,366	—
税金等調整前当期純利益	518,496	664,846
法人税、住民税及び事業税	143,297	212,438
法人税等調整額	448	△3,228
法人税等合計	143,745	209,209
当期純利益	374,750	455,636
親会社株主に帰属する当期純利益	374,750	455,636

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	374,750	455,636
包括利益	374,750	455,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374,750	455,636

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	376,619	—	1,076,399	△287,960	1,165,059	1,165,059
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			374,750		374,750	374,750
新株の発行	227,700	227,700			455,400	455,400
新株の発行(新株予約権の行使)					—	—
自己株式の消却			△287,960	287,960	—	—
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	227,700	227,700	86,790	287,960	830,150	830,150
当期末残高	604,319	227,700	1,163,190	—	1,995,210	1,995,210

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	604,319	227,700	1,163,190	—	1,995,210	1,995,210
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			455,636		455,636	455,636
新株の発行					—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,085	2,085			4,170	4,170
自己株式の消却					—	—
自己株式の取得				△173	△173	△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	2,085	2,085	455,636	△173	459,633	459,633
当期末残高	606,404	229,785	1,618,827	△173	2,454,844	2,454,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	518,496	664,846
減価償却費	72,189	67,584
減損損失	2,357	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,209	△55,612
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,113	△15,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,209	31,762
販売促進引当金の増減額(△は減少)	—	8,086
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	—	23,959
受取利息及び受取配当金	△778	△163
支払利息	8,034	4,666
上場関連費用	19,906	—
事務所移転費用	—	7,176
支払手数料	—	2,500
固定資産除売却損益(△は益)	△776	△2,197
事業譲渡損益(△は益)	—	△2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△496,402	△699,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,517	26,383
破産更生債権等の増減額(△は増加)	46,452	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,754	△46,739
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,240	3,521
その他	43,885	△13,037
小計	128,966	6,454
利息及び配当金の受取額	774	163
利息の支払額	△7,853	△4,586
法人税等の支払額	△33,986	△203,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,901	△201,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△430	△7,703
有形固定資産の売却による収入	855	2,295
無形固定資産の取得による支出	△400	△250
事業譲渡による収入	—	2,000
貸付けによる支出	—	△8,440
貸付金の回収による収入	4,382	1,439
差入保証金の差入による支出	—	△10,199
差入保証金の回収による収入	4,251	—
その他	△2,059	△1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,600	△22,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△242,984	△114,181
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	455,400	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,170
リース債務の返済による支出	△41,910	△39,299
自己株式の取得による支出	—	△173
上場関連費用の支出	△15,777	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,727	△169,483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229,229	△393,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,674	1,518,903
現金及び現金同等物の期末残高	1,518,903	1,125,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イープレイス株式会社

株式会社ライフスタイルウォーター

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社モバイルスプレッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

株式会社モバイルスプレッド

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライフスタイルウォーターの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具、器具及び備品	2～6年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

ニ 短期解約損失引当金

契約を取り次いだ顧客の短期解約が発生したことによる取引先からの受取手数料の返金に備えるために、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の会計処理

商品の引渡し時に販売価額の総額を売上高に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、同一の事業所で様々な商品を取り扱っており、商品の種類に応じて「MVNO事業」、「契約加入取次事業」及び「天然水宅配事業」の3つを報告セグメントとしております。

「MVNO事業」はオンリーモバイル、オンリーオプション、オンリースマホといったモバイル関連の販売及び提供を行っております。「契約加入取次事業」は、主にソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の一次代理店として契約加入取次を行っております。「天然水宅配事業」は、子会社であるライフスタイルウォーターで天然水宅配を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO事業	契約 加入取次事業	天然水宅配事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,045,617	1,296,847	547,983	3,890,448	331,457	4,221,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,045,617	1,296,847	547,983	3,890,448	331,457	4,221,906
セグメント利益	562,776	144,283	54,085	761,145	9,656	770,801
セグメント資産	1,046,213	226,425	324,410	1,597,049	55,138	1,652,187
その他の項目						
減価償却費	1,324	1,743	67,596	70,664	67	70,732
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	400	400	—	400

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO事業	契約 加入取次事業	天然水宅配事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,831,045	522,524	542,817	3,896,386	293,561	4,189,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,831,045	522,524	542,817	3,896,386	293,561	4,189,947
セグメント利益	701,063	45,577	135,907	882,547	13,159	895,707
セグメント資産	1,905,239	61,744	301,443	2,268,427	42,684	2,311,111
その他の項目						
減価償却費	6,870	2,463	56,746	66,079	3	66,083
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,689	—	690	6,379	—	6,379

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,890,448	3,896,386
「その他」の区分の売上高	331,457	293,561
連結財務諸表の売上高	4,221,906	4,189,947

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	761,145	882,547
「その他」の区分の利益	9,656	13,159
全社費用(注)	△230,147	△213,807
連結財務諸表の営業利益	540,654	681,899

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,597,049	2,268,427
「その他」の区分の資産	55,138	42,684
全社資産(注)	1,491,336	1,033,349
連結財務諸表の資産合計	3,143,524	3,344,461

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の余資運用資金(現金及び預金ほか)、長期投資資金(投資有価証券ほか)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	70,664	66,079	67	3	1,457	1,501	72,189	67,584
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	400	6,379	—	—	24,930	1,574	25,330	7,953

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	MVNO事業	契約加入 取次事業	天然水宅配 事業	計			
減損損失	—	—	2,357	2,357	—	—	2,357

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,026.34円	1,258.28円
1株当たり当期純利益金額	220.51円	234.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	216.29円	230.95円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	374,750	455,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	374,750	455,636
期中平均株式数(株)	1,699,464	1,946,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,163	26,143
(うち新株予約権(株))	(33,163)	(26,143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。